

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
京都市南区上鳥羽馬廻35番地の2		株式会社洛東建設 代表取締役 竹上 泰		
		電話 075 - 661 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	建設業、土木・管・建設系リサイクル(中間処理業)			
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成19年4月～平成22年3月			
基本方針	「平成19年」年末を目処にkesステップ2の取得を目指し、環境マネジメントシステムを導入、自社車両は基より弊社プラントに出入りする、すべての業者並びにドライバーに対し、エコドライブの啓蒙活動を実施する。			
推進体制	kesステップ2の組織による、実施計画の策定、マネジメントシステムによる文書管理・進捗管理・是正による推進体制を構築する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	19	輸送車両	アスファルト合材の中継施設(保管コンテナ)の整備による工事車両の運搬距離短縮による軽油使用量削減	
	19	環境マネジメントシステム	KES環境マネジメントシステムスタンダード・ステップ2の取得による環境改善活動の推進	
	20	教育訓練	実車体験によるエコドライブ教育訓練	
	20	グリーン購入	グリーン購入ネットワーク他各種講座等の勉強会参加により、環境改善活動の推進	
	21	環境改善目標	外部情報により環境改善を改革促進を計画・是正の改善する。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (18年度 二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (21)年度 二酸化炭素換算(t)	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	974.5 t	970.5 t	-0.4 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 974.5 t	*2 970.5 t	-0.4 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh (熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	
	*1 974.5 t	(*2)-(*3) 970.5 t	-0.4 %	
特記事項	1、当社は配管用掘削残土の再資源化を専科とし、(がれき類)コンクリートくず・アスファルトくずの破碎をして、埋戻し土としてJIS 試験の上高品質再生砂・再生砕石の加工販売を行います。 2、アスファルト合材をco2排出係数の低い電力を使用し再資源化を行い、環境改善を促進いたします。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。